

# 公益財団法人堺市文化振興財団事業補助金交付要綱

平成13年 4月1日制定

令和2年1月31日改正

## 1 補助金の名称

補助金の名称は、公益財団法人堺市文化振興財団事業補助金（以下「補助金」という。）とする。

## 2 補助金の目的

補助金は、市民の文化活動の振興を図り、地域文化の創造に努めるとともに、市民生活の向上と地域の発展に寄与するために設立された公益財団法人堺市文化振興財団が行う文化芸術事業や事務局運営等に要する経費を市が補助することにより、本市の個性豊かな都市文化・市民文化の創造に寄与することを目的とする。

## 3 堺市補助金交付規則との関係

補助金の交付については、堺市補助金交付規則（平成12年堺市規則第97号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、この要綱に定めるところによる。

## 4 補助事業等

（1）補助対象者は、公益財団法人堺市文化振興財団とする。

（2）補助対象事業は、次のとおりとする。

① 「質の高い芸術鑑賞機会等の提供」、「次代を担う芸術家の育成」、「文化資源の活用及び発信」、「創造的な文化活動の促進」、「都市魅力の向上に資する文化事業の展開」など、市の文化政策を実現し、文化都市・堺の進展に寄与する事業とする。

② 文化芸術情報の発信に係る事業とする。

③ 前①及び②を行うに必要な財団の事務局運営とする。

④ その他市長が適当と認める事業とする。

（3）補助対象経費は、次のとおりとする。

① 補助対象にかかる給与手当、福利厚生費、賃金、旅費交通費、会議費、消耗品費、印刷製本費、光熱水費、修繕料、燃料費、委託料、手数料、通信運搬費、広告宣伝費、使用料及賃借料、諸謝金、保険料、租税公課、負担金及び退職給付引当金とする。

② その他市長が適当と認める経費とする。

## 5 補助金の額

補助金の額は、毎年度予算の範囲内で市長が定めるものとする。

## 6 補助金の交付の申請

（1）補助事業者は、堺市補助金交付申請書（規則様式第1号）を毎年4月30日までに市長に提出しなければならない。

（2）交付申請に当たっては、次の書類を添付しなければならない。

① 事業計画書（規則様式第2号）

- ② 事業収支予算書（規則様式第 3 号）
- ③ 前年度決算書（（1）の期限までに提出できないときは、決算の確定後速やかに提出すること。）
- ④ その他市長が必要と認める書類

## 7 補助金の交付の条件

補助事業者は、事業の実施に当たり、次の条件を遵守しなければならない。

- （1）補助金は、その目的以外に使用してはならないこと。
- （2）補助事業に要する経費の配分若しくは補助事業の内容について変更をし、又は補助事業を中止し、若しくは廃止しようとする場合においては、あらかじめ市長の承認を受けること。
- （3）補助事業が予定の期間内に完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合においては、速やかに市長に報告してその指示を受けること。
- （4）規則の規定に従うこと。

## 8 補助事業の内容変更

7（2）の規定により、補助事業の内容を変更しようとする場合において、補助事業者は、速やかに公益財団法人堺市文化振興財団事業補助金変更交付申請書（様式第 1 号）に内容変更後の収支予算書（規則様式第 3 号）を添えて提出しなければならない。

## 9 補助金の交付決定の変更

- （1）市長は、前条に規定する補助金変更交付申請書を受理した場合、規則第 5 条の規定を準用し、交付決定の変更をするものとする。
- （2）市長は、交付決定の変更をしたとき、速やかにその内容及びこれに付した条件を公益財団法人堺市文化振興財団事業補助金変更交付決定通知書（様式第 2 号）（以下「変更通知書」という。）により通知する。

## 10 交付申請の取下げ

申請者は、交付決定の通知を受けた日から起算して 20 日以内に交付の申請を取り下げることができる。

## 11 実績報告

- （1）補助事業者は、堺市補助金実績報告書（規則様式第 6 号）を補助事業が完了した日の翌日から起算して 30 日以内に市長に提出しなければならない。
- （2）堺市補助金実績報告書には、次の書類を添付しなければならない。
  - ① 事業実施報告書（規則様式第 7 号）
  - ② 収支決算書（規則様式第 8 号）
  - ③ 収支計算書
  - ④ その他市長が必要と認める書類

## 12 補助金の交付

- （1）補助金は、規則第 5 条第 1 項の規定により交付の決定した後、当該交付の決定をし

た額の全部を年４回に分けて概算払により交付する。

- (２) 補助事業者は、概算払により補助金の交付を受けようとするときは、堺市補助金交付請求書（規則様式第１０号）に堺市補助金交付決定通知書(規則様式第４号)の写しを添えて、交付決定書通知書の交付時期に記載されている交付月の月末までに補助金の交付請求を市長に対して行わなければならない。ただし、９（２）の規定の通知を受けている場合は、通知書の写しのかわり変更通知書の写しを添付するものとする。
- (３) 補助事業者は、概算払により補助金の交付を受けたときは、補助金の実績報告を行う際に、堺市補助金精算書（規則様式第１１号）を提出しなければならない。
- (４) 補助事業者は、(３)により堺市補助金精算書を提出した場合において、交付を受けべき補助金の額を超える補助金を既に交付されているときは、堺市補助金返納・返還命令通知書（規則様式第５号）に定めるところにより、それを返納しなければならない。

### 13 委任

この要綱に定めるもののほか、補助金の交付について必要な事項は、所管部長が定める。